武蔵野市長期宿泊体験活動検証委員会
報告書

1212 作成案

武蔵野市長期宿泊体験活動検証委員会

令和7年2月

はじめに

武蔵野市教育委員会では、特色ある教育施策の一つとして長期宿泊体験学習を実施しています。セカンドスクール及びプレセカンドスクールを総称したいわゆる「セカンドスクール事業」を開始し、令和７年で３０年目を迎える中、平成27年度には、その内容や取り組み方が評価され、グッドデザイン賞も受賞いたしました。これまで約3万５０００人の子どもたちが参加をし、武蔵野市の特色ある教育活動として定着しております。

本市には、市と武蔵野市青少年問題協議会地区委員会が共催する「むさしのジャンボリー」もあり、市全体として豊かな体験活動の充実に取り組んでいます。「むさしのジャンボリー」が東京を離れ、友人や自分たちが住む地域の大人と共同生活をしながら、様々な野外活動を体験するなど青少年の健全育成が目的となっているのに対して、「セカンドスクール事業」は教育活動に位置づけられ、自然体験や現地の方々との交流、仲間との協働を通した課題解決能力や人間関係形成能力などの育成を目指す学校の教育目標を実現する上で大きな意味を有しております。

しかし、急激に変化する社会環境や学校教育を取り巻く状況が変化する中、「セカンドスクール事業」を今後も持続可能な事業としていくために、多面的に問題点や課題を明らかにし、実施の方向性を検討する必要が出てきました。そのため、令和元年より長期宿泊体験活動検討委員会（以下、検討委員会）を設置し、長期宿泊体験活動の在り方について検討を重ね、今後の実施に向けた提案が報告書において示されました。その報告書の提案を踏まえ、各校では、授業時間の適切な配当や、効果的な教師の働きかけ、実施日数の変更などの取組を進めてきました。

こうした検討委員会の報告書の提案に基づく取組について検証をすべく、令和５・６年度に、長期宿泊体験活動検証委員会を設置いたしました。本報告書は、長期宿泊体験活動検証委員会における現在の取組の検証や「セカンドスクール事業」の持続可能な在り方について、全６回の協議を重ねてきた内容をまとめたものであります。

もくじ

１　武蔵野市長期宿泊体験活動検証委員会の設置の背景と目的
（１）設置の背景　1
（２）設置の目的　1
（３）検討委員会報告書に示された提案　2
（４）検証方法　3
（５）検証委員会のスケジュール　4
（６）検証委員会のメンバー　5

２　提案に関する成果・課題及び今後の方向性
（１）体験活動の系統性・発展性や小中連携について　6
（２）授業時間の適切な配当について　8
（３）教師の働きかけについて　10
（４）評価について　12
（５）実施日数について　14
（６）生活指導員の確保について　17

３　まとめ　20

４　資料
（１）　武蔵野市長期宿泊体験活動検証委員会設置要綱　21

1 武蔵野市長期宿泊体験活動検証委員会の設置の背景と目的

（１）設置の背景

武蔵野市教育委員会では、平成７年度から小学校第５学年を対象とし、中学校においては平成８年度から第１学年を対象としたセカンドスクールを開始した。その後、平成17年度からは、小学校第４学年を対象としたプレセカンドスクールを実施している。

この「セカンドスクール事業」開始から約３０年間、学習指導要領の改訂、東日本大震災等の自然災害の発生に伴う実施地の変更、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うセカンドスクール、プレセカンドスクールの中止など様々な出来事があった。そのような中で、受け入れ態勢や社会の変化にも対応した持続可能性という観点から「セカンドスクール事業」の在り方を検討していく必要が生じた。

そのため、武蔵野市教育委員会は、令和元年より武蔵野市長期宿泊体験活動検討委員会（以下、検討委員会）を設置し、令和３年３月には今後の実施に向けた８つの提案を武蔵野市長期宿泊体験活動検討委員会報告書としてまとめ、報告した。

当時は、新型コロナウイルス感染症の影響で、「セカンドスクール事業」自体の中止、縮小しての実施など十分に報告書の内容を実施できなかったが、その後令和４年度からは全校揃っての実施体制が整い、報告書に基づく取組が行われてきた。

そこで、示された報告書について進捗状況を確認し、その成果と課題について検証するため、武蔵野市長期宿泊体験活動検証委員会（以下、検証委員会）を設置することとした。

（２）設置の目的と検証する事項

（設置）

第１条　武蔵野市教育委員会が令和元年11月20日に設置した武蔵野市長期宿泊体験活動検討委員会により令和３年３月に報告された武蔵野市長期宿泊体験活動検討委員会報告書で示された今後の実施に向けた８つの提案について、進捗状況を確認し、その成果と課題について検証するため、武蔵野市長期宿泊体験活動検証委員会（以下「検証委員会」という。）を設置する。

（所管事項）

第２条　検証委員会は、次に掲げる事項について検証し、その結果を武蔵野市教育委員会に報告する。

(1) 報告書に示された提案に対する成果と課題に関すること。

(2) 長期宿泊体験活動（セカンドスクール及びプレセカンドスクールをいう。）の今後の持続可能な在り方に関すること。

(3) 前２号に掲げるもののほか、武蔵野市教育委員会教育長が必要と認めること。

「武蔵野市長期宿泊体験活動検証委員会設置要綱」より

（３）報告書に示された提案内容

検討委員会報告書では、以下のように今後の実施に向けた８つの提案が示された。

〇各学年において実施する体験活動の系統性や発展性について

活動内容を「自然体験活動」、「よりよい人間関係の形成を育む活動」、「当該学年にふさわしい特色ある活動」の３つの視点に整理した。

また、小学校第４学年から中学校第１学年での体験活動の内容・方法を、その重なり、系統性、発展・充実といった面から見直しや設定を行い、目指す資質・能力の育成を図る学習を展開する。

〇授業時間の適切な配当について

これまでセカンドスクールの活動が、総合的な学習の時間を中心に行われてきたことを見直し、各体験活動のねらいや内容・方法に応じて、各教科、特別活動、総合的な学習の時間を適切に配当する。

〇小・中連携について

現行の実施要綱では、小学校第５学年と中学校第１学年のセカンドスクールの目的が同じ内容で示されているところを、両者の目的を明確に示した実施要綱に改訂する。

〇教師の働きかけについて

児童・生徒一人一人の資質・能力を育成し、自己肯定感や挑戦意欲の向上を図るために、教師の働きかけの在り方について、事前に具体的な打ち合わせをして共通理解を図る。

〇評価について

児童・生徒の評価については、一人一人の学びの過程を、目指す資質・能力に照らし合わせ、成長した点を評価する。長期宿泊体験活動が児童・生徒に及ぼす影響について、事前・事後のアンケート調査を実施し、分析・評価した結果を日常の教育活動や次年度のプログラム作成に反映するための評価をする。

〇実施日数について

小学校第４学年のプレセカンドスクールは、２泊３日の時間が確保されると、さらによりよくしようと挑戦したりする機会ができ、成功体験へとつなげることができる。また、初めての宿泊行事ということや、発達段階を踏まえ児童の成長する機会としてふさわしい２泊３日が適切である。

小学校第５学年のセカンドスクールは、児童が互いに関わりを深め、お互いのことをよりよく深く理解し、折り合いを付けるなどして人間関係などの諸問題を解決しながら、協調して生活することができる最低の日数を考え、５泊６日が適切である。

中学校第１学年のセカンドスクールは、自主的な活動の場を十分に考慮し、生徒相

互の協力、人間関係を深める活動などの充実、現地の宿の方とのつながりやゆとりをもたせた活動が必要であることから、４泊５日の現状のままが望ましい。

○生活指導員の確保について

主として大学生に協力を募っているが、大学の授業等の都合もあり、２泊３日の参加も難しいことが多い。また、生活指導員経験者からの紹介を受けて依頼するにしても、必要な人数を確保することは非常に困難である。NPO 法人や、地域の団体等と連携し、多方面に生活指導員を依頼できるように依頼先を開拓し、学校の負担を軽減できるようにする。

○今後の実施に関する効果検証について

今後の実施状況については、事前・事後アンケート調査の分析を経年で行うなど成果や課題を蓄積する。一定の期間を経過したところで、効果検証を行い、改善を図っていく。

（４）検証方法

検証委員会では、８つの提案に基づく現在の取組について、以下のように検証することとした。なお、「小・中連携について」は「各学年において実施する体験活動の系統性や発展性について」に関連しているため一体的に検証すること、「今後の実施に関する効果検証について」は「評価について」検証する際に合わせて行うこととした。

○各学年において実施する体験活動の系統性や発展性について

報告書で提案された各校の実施内容や実施予定内容を「自然体験活動」「よりよい人間関係の形成を育む活動」「当該学年にふさわしい特色ある活動」の３つの観点から分類し、学年進行に合わせた系統性や発展性が実際の取組の中で担保されているかを検証する。

○授業時間の適切な配当について

各校の実施計画を集約し、各教科、総合的な学習の時間、特別活動等の配当状況を確認し、適切な配当について検証する。

○小・中連携について

「各学年において実施する体験活動の系統性や発展性について」と合わせて検証する。

○教師の働きかけについて

各校の引率教員や生活指導員の働きかけや生活指導員に対する指導について、各校へのヒアリングや実施報告書を基に検証する。

〇評価について

子どもを対象とした事前・事後アンケートを集約し、子どもに与える影響と、「各学年において実施する体験活動の系統性や発展性について」「評価について」を中心に効果的なプログラムや教師の働きかけについて検証する。

〇実施日数について

他の協議内容や各校の取組状況を基に、実施日数変更による成果と課題を検証する。

〇生活指導員の確保について

これまでの生活指導員の確保状況、子どもとの関わり、生活指導員から学校に寄せられた声等を集約し、今後の生活指導員の確保やあり方について検証する。

〇今後の実施に関する効果検証について

「実施日数」と今後の持続可能性について合わせて検証する。

（５）検証委員会のスケジュール

以下の通り、検証を進めた。なお、生活指導員の確保については喫緊の課題であるため、第1回・第2回検証委員会において繰り上げて協議を行い、セカンドスクールを主管する指導課では取組が可能なものから令和６年度より先行して行った。

第１回	令和６年２月 29 日	・検証委員会の位置づけ・検証の方向性について ・生活指導員の確保について①
第２回	令和６年３月 15 日	・生活指導員の確保について② ・次年度検証委員会の方向性について
第３回	令和６年６月 28 日	・体験活動の系統性や発展性について① ・授業時間の適切な配当について① ・教師の働きかけについて①
第４回	令和６年 10 月４日	・体験活動の系統性や発展性について② ・授業時間の適切な配当について② ・現地アンケート結果の意見交換
第５回	令和６年 11 月 15 日	・教師の働きかけについて② ・評価について ・実施日数について
第６回	令和６年 12 月 13 日	・報告書について ・持続可能な長期宿泊体験活動のあり方について

（6）検証委員会のメンバー

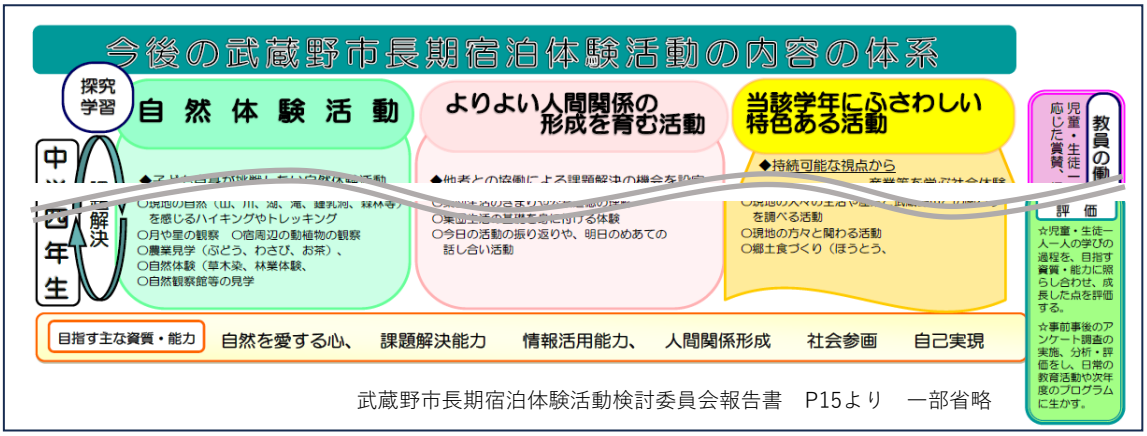
所属	役職	名前
東京成徳大学	特任教授	齋藤　等
桜野小	校長	藤橋　義之（委員長）
境南小	校長	杉谷　努
第一中	校長	中嶋　建一郎
千川小	副校長	雨宮　加奈
第四中	副校長	酒井　義博
第四小	主幹教諭	竹田　茜
第五中	主幹教諭	阿部　直樹
本宿小	地域コーディネーター代表	髙木　須磨子
千川小	保護者代表	筧　慎吾
第一中	保護者代表	榎本　義行

２ 提案に関する成果と課題及び今後の方向性

検証委員会では、検討委員会の提案を受け、持続可能な「セカンドスクール事業」の在り方を検討し、今後の充実・発展を進めるため、全６回の協議を重ねた。そして、提案に関する現状を基に分析し、今後の方向性について整理を行った。

（１） 体験活動の系統性・発展性や小中連携について

検討委員会は、自然体験活動・よりよい人間関係の形成を育む活動・当該学年にふさわしい特色ある活動の３つの活動と、自然を愛する心・課題解決能力・情報活用能力・人間関係形成・社会参画・自己実現の６つの目指す資質・能力についてセカンドスクールを実施する学年ごとに整理していた。



検証委員会では、目指す資質・能力を育むためのこれら体験活動の系統性・発展性について、協議を行った。なお、系統性・発展性の視点は、小中連携と重なる内容が多いため、一体的に協議することとした。

＜協議での主な意見＞

○「よりよい人間関係の形成を育む活動」はセカンドスクールの軸になると感じた。長期宿泊では子ども同士の問題が生じた後、その解決を自分たちで行う時間があるため、達成感を得ることができる。

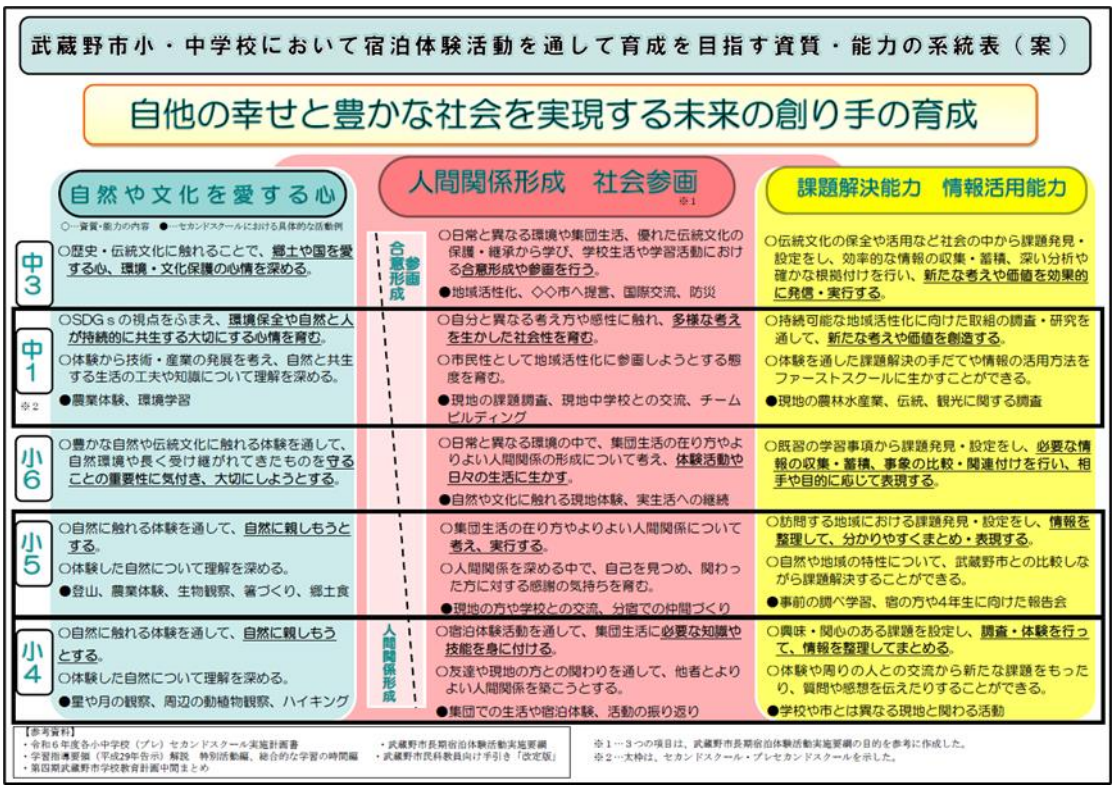
○「当該学年にふさわしい特色ある活動」は、系統性ではなく特色や内容という感じがする。

○中学校は年間の学習指導計画がびっしりと決まっていること、時間的な余裕がないことから、セカンドスクールの系統性はあまり意識できていないし、中学校は小学校でやってきたことをリセットしていると思う。

○小学校第４学年・第５学年・中学校第１学年を通じてセカンドスクールで資質・能力を育むとするのであれば、中学校第１学年が完成形とするイメージだろう。しかし、中学校は中学校３年間での体系として考えている。

○宿泊行事は小学校第６学年の移動教室、中学校第３学年の修学旅行にもあることを前提に検討する必要があり、セカンドスクールだけをクローズアップした体系図ではなく、中学校第３学年までを見据えた宿泊体験活動の系統性や育成を目指す資質・能力を設定していくとよい。

以上の協議の流れから、「セカンドスクール事業」を所管する指導課から、宿泊行事全体を見据えた系統表が示された。



武蔵野市小・中学校において宿泊体験活動を通して育成を目指す資質・能力の系統表（案）

自他の幸せと豊かな社会を実現する未来の創り手の育成

○…資質・能力の内容　●…セカンドスクールにおける具体的な活動例

	自然や文化を愛する心	人間関係形成　社会参画 ※1	課題解決能力　情報活用能力
中3	○歴史・伝統文化に触れることで、郷土や国を愛する心、環境・文化保護の心情を深める。	合意形成 参画 ○日常と異なる環境や集団生活、優れた伝統文化の保護・継承から学び、学校生活や学習活動における合意形成や参画を行う。 ●地域活性化、◇◇市へ提言、国際交流、防災	○伝統文化の保全や活用など社会の中から課題発見・設定をし、効率的な情報の収集・蓄積、深い分析や確かな根拠付けを行い、新たな考えや価値を効果的に発信・実行する。
中1 ※2	○SDGｓの視点をふまえ、環境保全や自然と人が持続的に共生する大切にする心情を育む。 ○体験から技術・産業の発展を考え、自然と共生する生活の工夫や知識について理解を深める。 ●農業体験、環境学習	○自分と異なる考え方や感性に触れ、多様な考えを生かした社会性を育む。 ○市民性として地域活性化に参画しようとする態度を育む。 ●現地の課題調査、現地中学校との交流、チームビルディング	○持続可能な地域活性化に向けた取組の調査・研究を通して、新たな考えや価値を創造する。 ○体験を通した課題解決の手だてや情報の活用方法をファーストスクールに生かすことができる。 ●現地の農林水産業、伝統、観光に関する調査
小6	○豊かな自然や伝統文化に触れる体験を通して、自然環境や長く受け継がれてきたものを守ることの重要性に気付き、大切にしようとする。	○日常と異なる環境の中で、集団生活の在り方やよりよい人間関係の形成について考え、体験活動や日々の生活に生かす。 ●自然や文化に触れる現地体験、実生活への継続	○既習の学習事項から課題発見・設定をし、必要な情報の収集・蓄積、事象の比較・関連付けを行い、相手や目的に応じて表現する。
小5	○自然に触れる体験を通して、自然に親しもうとする。 ○体験した自然について理解を深める。 ●登山、農業体験、生物観察、箸づくり、郷土食	○集団生活の在り方やよりよい人間関係について考え、実行する。 ○人間関係を深める中で、自己を見つめ、関わった方に対する感謝の気持ちを育む。 ●現地の方や学校との交流、分宿での仲間づくり	○訪問する地域における課題発見・設定をし、情報を整理して、分かりやすくまとめ・表現する。 ○自然や地域の特性について、武蔵野市との比較しながら課題解決することができる。 ●事前の調べ学習、宿の方や4年生に向けた報告会
小4	○自然に触れる体験を通して、自然に親しもうとする。 ○体験した自然について理解を深める。 ●星や月の観察、周辺の動植物観察、ハイキング	人間関係形成 ○宿泊体験活動を通して、集団生活に必要な知識や技能を身に付ける。 ○友達や現地の方との関わりを通して、他者とよりよい人間関係を築こうとする。 ●集団での生活や宿泊体験、活動の振り返り	○興味・関心のある課題を設定し、調査・体験を行って、情報を整理してまとめる。 ○体験や周りの人との交流から新たな課題をもったり、質問や感想を伝えたりすることができる。 ●学校や市とは異なる現地と関わる活動

【参考資料】
・令和6年度各小中学校（プレ）セカンドスクール実施計画書
・学習指導要領（平成29年告示）解説　特別活動編、総合的な学習の時間編
・第四期武蔵野市学校教育計画中間まとめ
・武蔵野市長期宿泊体験活動実施要綱
・武蔵野市民科教員向け手引き「改定版」

※1…3つの項目は、武蔵野市長期宿泊体験活動実施要綱の目的を参考に作成した。
※2…太枠は、セカンドスクール・プレセカンドスクールを示した。

表１「武蔵野市小・中学校において宿泊体験活動を通して育成を目指す資質・能力の系統表（案）」

○系統表（表１）にある資質・能力のうち社会参画については、合意形成の１つとすれば考えられなくもないが、社会参画がどのようなものかによるため、社会参画の共通理解のもとに、具体例や目指す子ども像が確認できるとよい。今後の方向性として、このように広い視野で系統性をさらにブラッシュアップしてくことが望ましい。

○この系統表の活用が重要であり、具体的な姿を共有する場面の１つとして、武蔵野市民科カリキュラム推進委員会がある。書いてある文言を具体的な姿として明らかにしたり、小学校・中学校で共有したりするとよい。

＜今後の方向性＞

・小学校第６学年の移動教室、中学校第３学年の修学旅行を含めた宿泊体験活動を通して育成を目指す資質・能力の系統表として、さらに作成・整理する。

・系統表の活用に向けて、具体的な活動内容や主に目指す姿を明らかにして示し、育成を目指す資質・能力について教職員など携わる関係者と共有する工夫を図る。

（２） 授業時間の適切な配当について

検討委員会報告書では、学習指導要領の改訂や、武蔵野市民科の実施等を踏まえ、それまでのセカンドスクールの活動が総合的な学習の時間を中心に行われてきたことを見直し、各体験活動のねらいや内容・方法に応じて、各教科等を適切に配当することを提案していた。

以下は、各学校の令和６年度セカンドスクール、プレセカンドスクールの時数の各教科等への配当状況について、事前学習・実施期間中・事後学習に分けて整理した表である。この表を基に、協議を行った。

①小学校セカンドスクール									
	事前学習		実施期間中				事後学習		
学校	総合	教科等	学級活動	学校行事	総合	教科等	総合	教科等	合計
A	6	15	0	2	18	6	6	6	59
B	13	0	0	18	21	3	8	0	63
C	4	13	0	8	28	0	8	0	61
D	10	0	3	8	17	8	23	0	69
E	7	11	4	11	11	11	12	0	67
F	10	0	0	10	18.5	7.5	11	0	57
G	0	8	2	32	0	4	0	1	47
H	6	0	0	12	28	0	6	0	52
I	10	0	6	10	13.5	3	7	0	49.5
J	0	11	3.5	15.5	0	21	0	9	60
K	9	1	4	8	18.5	7	24	2	73.5
L	9	14	1	12	16.5	7	12	0	71.5

表２「小学校セカンドスクールにおける時数配当状況一覧表」

②小学校プレセカンドスクール									
	事前学習		実施期間中				事後学習		
学校	総合	教科等	学級活動	学校行事	総合	教科等	総合	教科等	合計
A	6	0	0	8	10	0	16	0	40
B	8	19	0	7	7	4	7	2	54
C	12	0	0	6	12	0	8	0	38
D	8	19	0	6	8	4	7	2	54
E	7	3	3	6	8	1	7	0	35
F	6	2	0	4	11	3	7	0	33
G	0	6	0	18	0	0	0	7	31
H	4	2	1	5	10	1	6	0	29
I	10	2	0	9	9	0	8	0	38
J	5	5	2	6	9	1	7	0	35
K	15	0	0	6	13	0	32	0	66
L	10	4	2	6	8	2	4	0	36

表３「小学校プレセカンドスクールにおける時数配当状況一覧表」

③中学校セカンドスクール									
	事前学習		実施期間中				事後学習		
学校	総合	教科等	学級活動	学校行事	総合	教科等	総合	教科等	合計
A	18	6	1	11.5	22	0	10	0	68.5
B	2	4	0	9	13	8	3	6	45
C	10	5	4	1.5	12.5	12	8	4	57
D	10	2	2	11	21	1	5	0	52
E	10	4	0	2.5	22	2	8	2	50.5
F	4	6	3.5	10	26.5	0	8	3	61

表４「中学校セカンドスクールにおける時数配当状況一覧表」

※表２～４は、武蔵野市教育委員会に提出された令和６年度セカンドスクール・プレセカンドスクール実施計画書より指導課が作成した。

＜協議の主な意見＞

〇各学校の実態として各教科や学校行事などにばらけてきた様子が見えてきた。

〇子どもに最初に見通しをもたせ、身に付けたい力を明らかにして１年間やっていく計画を立てるといった、効果的な時数配当ができている学校がある。

〇「単純にセカンドスクールに行ってきました。」ではなく、１年間を見通し、例えば、現地のいいところを見つけ、学校に戻ってきて武蔵野市にはどんないいところがあるのだろうと振り返り、それぞれのまちのよさを検討した上で、最後に自分たちには何ができるのかまでを計画的に学習するという実践もある。

〇総合的な学習の時間は探究的な学びであるべきだ。表２の Ｇ や Ｊ 小学校はセカンドスクールにおける総合的な学習の時間を時数としてとっていない。総合的な学習の時間における探究的な学びと、セカンドスクールにおける体験を重視した活動は分けたほうがよいとする学校の考えだと思う。これは一例だが、各校が学校としてセカンド

スクールをどう位置付けるかの考えをもつべきではないか。

〇各学校のねらいや特色が反映されたそれぞれの時数配当によって、子どもにどのような力が育成されたのかを特徴的な事例についてそれぞれ検証していくとよい。

ここまでの協議を踏まえ、指導課からセカンドスクールにおける特徴的な時数配当の事例が示された。

【事例１：年間を通した探究学習型】

単元名「つながろう 私の世界」

1学期	2学期	3学期
総合的な学習の時間 「セカンドスクール」	武蔵野市民科 「武蔵野市にズームイン」	武蔵野市民科 「安心・安全なまちづくりPR大作戦」

	事前学習		実施期間中				事後学習		
	総合	教科等	学級活動	学校行事	総合	教科等	総合	教科等	合計
A校	10	0	3	8	17	8	23	0	69

＜育成された姿＞

〇セカンドスクールから戻った後の学習では、現地と武蔵野市との比較を通して、地域への愛着、地域に進んで関わろうとする市民性が高まった。

〇子どもが設定しためあてを見直し学校生活にいかすなどつながりを意識できるようになった。

【事例２：体験後の探究学習重視型】

	事前学習		実施期間中				事後学習		
	総合	教科等	学級活動	学校行事	総合	教科等	総合	教科等	合計
B校	10	4	0	2.5	22	2	8	2	50.5

＜育成された姿＞

〇農業体験や現地中学校との交流などセカンドスクールでの体験を通して、人間と自然や社会との共生をテーマにしたポスターセッションに主体的に取り組むことができた。

〇自己の将来を描き、表現しようとする社会参画の育成につながった。

【事例３：宿泊体験中の主体性重視型】

	事前学習		実施期間中				事後学習		
	総合	教科等	学級活動	学校行事	総合	教科等	総合	教科等	合計
B校	0	8	2	32	0	4	0	1	47

＜育成された姿＞

〇毎日の振り返りで話し合ったことを翌日実践するサイクルを繰り返したことで、学校の目指す児童像である「主体的に学ぶ」意識が高まった。

〇例えば、子ども主体のレクリエーションは、子ども同士のつながり・コミュニケーションを深める機会となり、企画力・実践力が向上した。

【事例４：教科学習と関連した体験学習型】

	事前学習		実施期間中				事後学習		
	総合	教科等	学級活動	学校行事	総合	教科等	教科等	総合	合計
C校	0	33	10	10	0	15	5	0	73

実施期間中の教科内訳…社会７、理科３、図工２、家庭３

＜育成された姿＞

〇教科のねらいを教員が意識できていることで、稲刈りや郷土食づくりでは、実体験と教科の学びを結びつけた体験となり、これまでの学習を活用した姿があった。

〇宿泊地の気候に応じた生活、文化を各教科の既習事項と比較して考えることができた。

令和６年度セカンドスクール・プレセカンドスクール実施計画書及び報告書より指導課が作成した。

図１「セカンドスクールにおける特徴的な時数配当事例」

〇事例４は、教科等が 33 時間計上されているが、各教科の学習を関連付けてより効果的に子どもたちの力を育もうとする事例だと考えられる。

〇中学校では、授業進度を考慮すると教科を当てづらい。また中学校第１学年は、総合的な学習の時間が 50 時間のため、大部分をセカンドスクールに配当せざるをえない状況がある。教育課程において、特別な配分を行う必要があるのではないか。

〇武蔵野市の特色であるセカンドスクールを効果的に進めていくために、ある程度の弾力的な時数配当を学校が検討できるようにしてはどうか。

＜今後の方向性＞

・各学校のねらいや特色が反映されたそれぞれの時数配当によって、子どもにどのような力が育成されたのか、好事例を基にそれぞれまとめる。

・弾力的な時数配当を行うために、武蔵野市の特色ある教育活動を整理し、授業時数特例校制度の活用を検討していく。

（３） 教師の働きかけについて

検討委員会報告書では、子どもの資質・能力の育成や、自己肯定感や挑戦意欲の向上のため、教師の働きかけの在り方について生活指導員を含めた関係者と共通理解を図るとした。

そこで、セカンドスクール実施後に、各学校に対して以下の「（プレ）セカンドスクールに関する充実の視点」アンケート調査を実施した。

委員から「教師の声かけにも、子ども・指導員・教員同士・保護者等への働きかけなど様々ある。教師の働きかけにより変容した事例を収集し、具体的な取組、方法、テーマ設定等を分析・検証する。また子ども、指導員、教員同士、保護者、現地の方等に区分してまとめるとよい。」とあったため、指導課が取りまとめたものを基に、協議を行った。

問1	生活指導員に対して、スムーズな連携体制が構築し、的確な指示を行い、効果的で安全な運営ができているか。
2	生活指導員へ素早く全員に指示を伝えたり、指導員からの連絡に対して的確に対応したりできたか。
3	保護者に対して、事前の説明・準備、体調不良などの現地からの連絡、事後における体験活動をいかした日常生活への啓発を行うことができているか。
4	保護者が安心して送り出し、事後には体験活動を家庭でいかすように、家庭と連携することができたか。
5	宿泊先の方や体験活動の講師など現地の方に対して、目的の説明や活動の充実のために、説明の機会を設け計画的に行うことができているか。
6	宿泊先の方や体験活動の講師など現地の方に対して、ねらいを説明し理解してもらった上で、活動に携わってもらうことができたか。
7	「教師の働きかけ」全般について、効果が比較的高かったと考える項目をすべて選択してください。【子ども 生活指導員 保護者 教員同士 現地の人（宿泊先の方、講師など） 旅行会社】
8	選んだ項目について、その理由をそれぞれ教えてください。
9	新たな取り組みや良かった点

表５「（プレ）セカンドスクールに関する充実の視点」アンケートより

教師の働きかけに関する集計結果　※12/2 現在　23 件回答済

対象	内容及び変容	取組、方法など
児童 生徒	事前に、集団活動や、学校外の人との関わりについて指導したことで、学校に戻った後にも相手意識をもって生活する児童が増えた。	○具体的な事前指導
	事前学習で学習課題を立てさせたことにより、年間通して取り組む意識をもった。学校に戻った後もプレセカンドスクールでの学びを意識して取り組んでいる。	○年間を見通した計画の設定
	めあて「協力、あいさつ、自然、思いやり」を示し、事前学習から意識させたことで、現地での言動、帰校後の言動にも変化が見られた。	○めあての設定・周知
	振り返りを紙に書いて成果と課題を掲示していたことで、課題意識をもって生活しようとしていた。	○視覚化
	探究学習では、課題を現地で見たり、聞いたりしたことで自然に関心をもつ子供が増えた。	○資源の活用

生活指導員	今年度の生活指導員は昨年度も経験している方が何人かいたのでよかった。他にも本校のTAや教育実習生もいたのでコミュニケーションがとりやすかった。	○効果的な人材の確保
	情報を共有しやすいように、フォーマットの準備、事前に連絡形態の構築を行ったので、全宿共通した指示や指導体制がとれたことにつながった。	○情報共有方法の確立
	指導員の動きを一覧にしたものを事前に渡していたことで、当日の動きが明確化になって良かった	○効果的な準備
	生活指導員と児童とのマッチングを計画的に行い、困ったことを適宜言うことができる環境を整えたことで、児童への言葉掛けが向上した。 指導を必要とする指導員がいた。食堂内で児童が自由時間を過ごしている際に、指導員二人ともがその場を離れてしまう場面があった。どちらか一方は残り、目を離さぬよう指導した。	○丁寧な実態把握による言葉がけ
保護者	保護者会や帰校式などに、ねらいや内容、児童生徒の様子を写真を用いて説明する時間を十分に確保することができた。保護者からはこんな話を聞かせてくれた、友達が増えたようだと報告を受けた。	○継続的な取組の周知
	帰校後、保護者がしおりを見て、子供たちの活動についてメッセージを書いた。児童の学びを保護者が確認できたことは意義深かった。	○活動の共有及びフィードバック
現地	ガイドと４月から打ち合わせを行い、事前に来校した際にはスライドや写真による活動の紹介があった。課題設定の時間として有効であった。	○事前学習からの連携
	実地踏査でねらいやプログラムを確認し、本番の初日と５日目にも打ち合わせを行った。事前学習の様子や学習課題等の情報を共有したため、学習課題からずれずに活動できた。	○丁寧な連携
	活動とセットで目的を伝え、その目的にそった内容を一緒に考えられたため、全員が同じ意識で進めることができた。	○目的の共有

表６「教師の働きかけに関する集計結果」

＜協議での主な意見＞

○生活指導員に対して、特に効果的だったこととして、子どもが主体的に動くのを見守るスタンスを伝えたこと、毎日の子どもの振り返りを指導員と教員が共有してフィードバックしたことがあげられる。

○生活指導員との情報共有は効果的であるが、個人の携帯電話を使うことになる。別の区や市では行事の時に貸し出し用の携帯電話を用意しており、必要なものは予算をつける必要がある。またセキュリティ面を考えた方法にした方がよい。

○保護者に対して、事前に学習内容や準備を説明しておくこと、帰宅後に振り返りを見せたり話をしたりすることにより、保護者がその経験を大切に捉えてくれる。子どもは事後学習で家の人に発信したいという思いが強くなった。

○現地との連絡内容や方法が、実施地によって異なっており、共通しているとよい。現地とのやりとりを行う際、学校間に差があってはならないと感じるし、効果的な働きかけがあった場合、学校間の共有が行いづらい。契約する際の仕様書の内容を検討する必要がある。

＜今後の方向性＞

・教師の働きかけの対象を、子ども、指導員、教員同士、保護者、現地の方等と分類して検討し、好事例や課題についてまとめ、関係者と情報共有を図る。

・実施後、学校へのアンケートについて、項目の精選、記名の有無、対象者の検討などの工夫を行うことで、正確な内容を把握し、改善につなげる。

（４） 評価について

検討委員会報告書では、長期宿泊体験活動の事業自体の評価と結果の蓄積が必要であり、子どもに及ぼす影響を分析・評価し、次年度のプログラム作成に反映させていくことが重要であるとされた。また、評価方法・内容は、公の機関が作成している既存のもので、全小・中学校で統一した形式であることや、子どもたちが理解しやすく簡単な設問であり、学習者用コンピュータを活用して短時間で回答できるものを実施していくことがよいとしていた。

このことを踏まえ、評価指標として、国立青少年教育振興機構が作成した「生きる力」の測定・分析ツールを活用し、令和４年度からセカンドスクールの事前・事後アンケート調査を行ってきた。

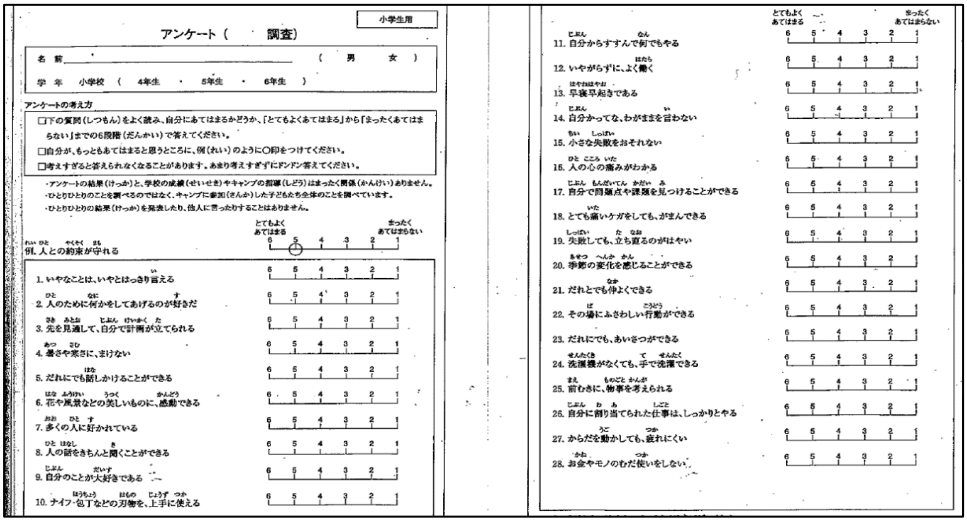
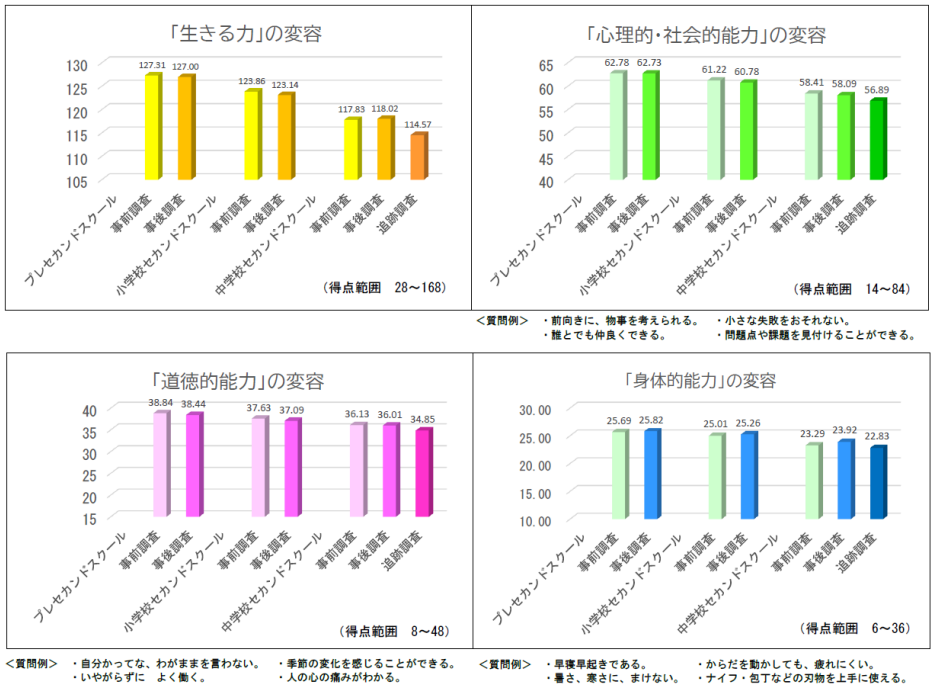


図２　「生きる力」の測定・分析ツール用質問紙　国立青少年教育振興機構作成

その結果、以下のようにまとめ、協議を行った。なお、報告書の提案にある「今後の実施に関する効果検証について」も合わせて行うものとした。



<質問例>　・前向きに、物事を考えられる。　・小さな失敗をおそれない。
・誰とでも仲良くできる。　・問題点や課題を見付けることができる。

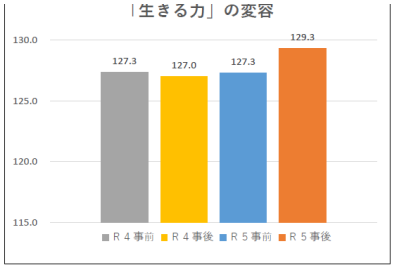
<質問例>　・自分かってな、わがままを言わない。　・季節の変化を感じることができる。
・いやがらずに　よく働く。　・人の心の痛みがわかる。

<質問例>　・早寝早起きである。　・からだを動かしても、疲れにくい。
・暑さ、寒さに、まけない。　・ナイフ・包丁などの刃物を上手に使える。

図３
令和４年度
セカンドスクール
事業評価結果

令和５年度

		「生きる力」	心理的・社会的能力	道徳的能力	身体的能力
Ｒ５事前	得点	127.3	63.0	38.8	25.5
	割合（%）	75.7	75.0	80.8	70.8
Ｒ５事後	得点	129.3	64.0	39.1	26.1
	割合（%）	76.9	76.2	81.5	72.5
Ｒ４事前	得点	127.3	62.8	38.8	25.7
	割合（%）	75.8	74.7	80.9	71.4
Ｒ４事後	得点	127.0	62.7	38.4	25.8
	割合（%）	75.6	74.7	80.1	71.7



令和６年度

		「生きる力」	心理的・社会的能力	道徳的能力	身体的能力	調査児童数(人)
Ｒ６事前	得点	128.5	63.8	39.1	25.7	680
	割合（%）	76.5	75.9	81.4	71.4	
Ｒ６事後	得点	129.3	64.3	39.0	26.0	672
	割合（%）	77.0	76.6	81.3	72.2	
Ｒ5事前	得点	127.0	62.6	38.5	25.9	566
	割合（%）	75.6	74.5	80.2	71.9	
Ｒ5事後	得点	126.6	62.4	38.0	26.1	647
	割合（%）	75.4	74.3	79.2	72.6	

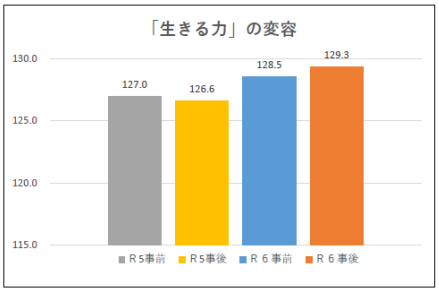
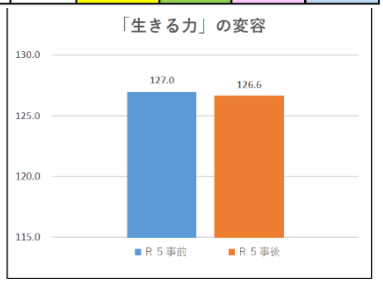


図４　令和５・6年度小学校セカンドスクール事業評価結果

令和５年度

		「生きる力」	心理的・社会的能力	道徳的能力	身体的能力
Ｒ５事前	得点	127.0	62.6	38.5	25.9
	割合（%）	75.6	74.5	80.2	71.9
Ｒ５事後	得点	126.6	62.4	38.0	26.1
	割合（%）	75.4	74.3	79.2	72.6



令和６年度

		「生きる力」	心理的・社会的能力	道徳的能力	身体的能力	調査児童数(人)
Ｒ６事前	得点	128.9	64.1	38.9	25.9	500
	割合（%）	76.7	76.3	81.0	72.1	
Ｒ６事後	得点	128.9	64.0	38.5	26.3	479
	割合（%）	76.7	76.2	80.2	73.2	

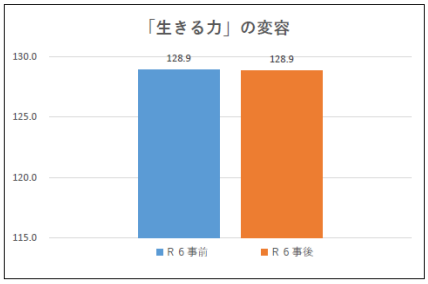
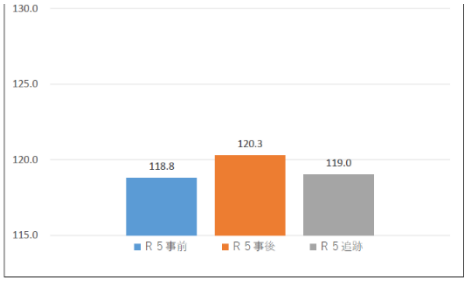


図５　令和５・6年度小学校プレセカンドスクール事業評価結果

令和５年度

		「生きる力」	心理的・社会的能力	道徳的能力	身体的能力
Ｒ５事前	得点	118.8	58.8	36.5	23.6
	割合（%）	70.7	69.9	76.0	65.5
Ｒ５事後	得点	120.3	59.4	36.7	24.2
	割合（%）	71.6	70.7	76.5	67.1
Ｒ５追跡	得点	119.0	59.1	36.4	23.5
	割合（%）	70.8	70.4	75.8	65.4



令和６年度

		「生きる力」	心理的・社会的能力	道徳的能力	身体的能力	調査児童数(人)
Ｒ６事前	得点	123.4	61.1	37.7	24.5	205
	割合（%）	73.4	72.7	78.6	68.1	
Ｒ６事後	得点	120.5	59.5	37.1	23.9	235
	割合（%）	71.7	70.8	77.3	66.5	
Ｒ６追跡	得点	120.6	59.6	36.8	24.2	230
	割合（%）	71.8	70.9	76.6	67.3	

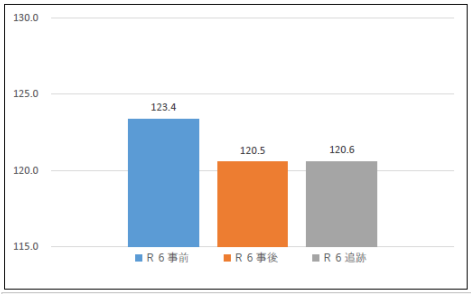


図６　令和５・6年度中学校セカンドスクール事業評価結果

＜協議での主な意見＞

〇小学校第５学年セカンドスクールの事業評価結果（図３）では、事前・事後で変容がない小学校第４学年時と比較すると、第５学年では伸びが見られ、体験活動や集団生活が十分に確保されたことが影響したと考えられる。

〇一方、数値がほぼ変わらないまたは減少した学校は、長期宿泊体験の時間の中で、自分を見つめ直す機会が多くあり、自己を客観的に捉えられるようになった結果だと考えている。数値が下がったとしても、肯定的な分析がされている。

〇グラフ上は下がって見えても、目の前の子どもは充実して帰ってきており、やる気も増えているように思える。事業評価の表し方や項目を適正に設定しないといけない。

〇育成を目指す資質・能力に即した調査にする意味がある、この調査は子どもによる自己評価であること、現場や取りまとめに対する負担が大きいことなどを含めて、調査方法を検討する必要がある。

〇親向けに事前・事後調査をフォームなどで行うやり方もよいのではないか。

＜今後の方向性＞

・評価方法自体の見直しが必要である。その際、目指す資質・能力の育成のための活動内容を適切に評価・分析できる方法、時期、項目、対象、簡便さについて検討する。

・調査目的や結果を学校現場と共有し、次年度の事業内容に反映しやすいフィードバックを行う。

（５） 実施日数について

長期間の宿泊体験活動は児童・生徒の人間関係をつくる資質・能力を育むためには効果的であること、人間関係や自己の課題について乗り越えていくためにはある程度日数が必要であることが検討委員会により協議されている。また、小学校学習指導要領（平成２９年告示）解説 特別活動編[第４節 学校行事 ２学校行事の内容 (4) 遠足・集団宿泊的行事 ②実施上の留意点]では、学校の実態や児童の発達の段階を考慮しつつ、一定期間（例えば１週間（５日間）程度）にわたって行うことが望まれると示されている。

検討委員会での様々な議論を経た中で、最終的には適切な実施日数として、小学校第４学年は２泊３日、小学校第５学年は５泊６日、中学校第１学年は４泊５日と結論付けられた。なお、その議論内では、小学校５年生のセカンドスクールが６泊７日から５泊６日とした経緯として、持続可能性や教員の負担等について考慮したこと、１泊減らしてもセカンドスクールの教育的効果は保たれることがあげられていた。

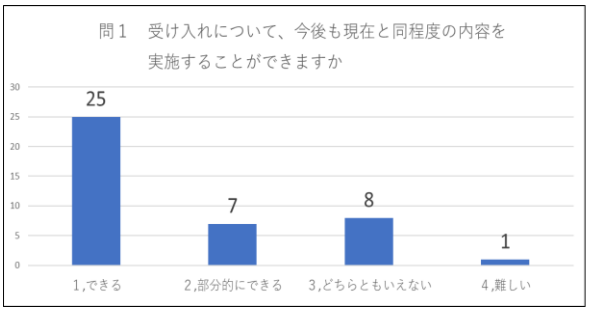
提案を受け、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和４年度から５泊６日（遠方は６泊７日）と１泊減とした取組を進めてきた。これまでの学校に関する資料（表１～６、図１～６）とともに、実施日数が適切かどうかを検証するため、実際に引率した教員の声だけでなく、セカンドスクール実施地の宿泊施設や旅行会社、観光協会等に対して行った現地質問票（表７）による回答結果を基に、小学校第５学年の泊数を５泊６日としたことを中心に協議を行った。

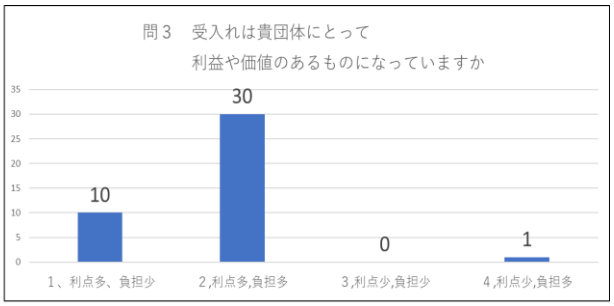
令和６年度長期宿泊体験活動（セカンドスクール）における現地質問票	
問1	セカンドスクールの受け入れについて、今後も現在と同程度の内容を実施することができますか。１つ選んで〇を付けてください。 ①できる・②部分的にできる・③どちらともいえない・④難しい
問2	問１で選んだ理由を教えてください。
問3	セカンドスクールの受け入れは、貴団体にとって利益や価値のあるものになっていますか。１つ選んで〇を付けてください。 ①受け入れは利点が多く、負担は少ない ②受け入れは利点が多いが、負担も多い ③受け入れは利点が少なく、負担も少ない ④受け入れは利点が少なく、負担は多い
問4	問３で選んだ理由を教えてください。
問5	今後のセカンドスクールについて、受け入れ先として心配していることやより充実させていく提案、ご意見・ご感想などありましたら教えてください。

１２５施設を対象とし送付し、小学校受け入れ施設４１件、中学校受け入れ施設３４件の計７５件の回答を得た。

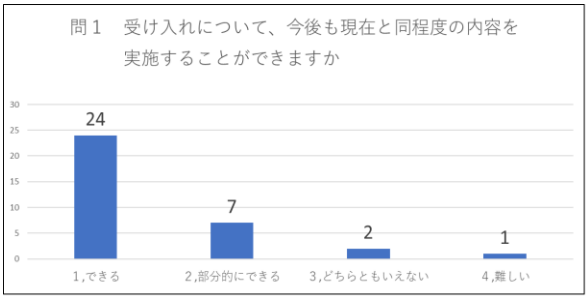
表７　令和6年度長期宿泊体験（セカンドスクール）における現地質問票

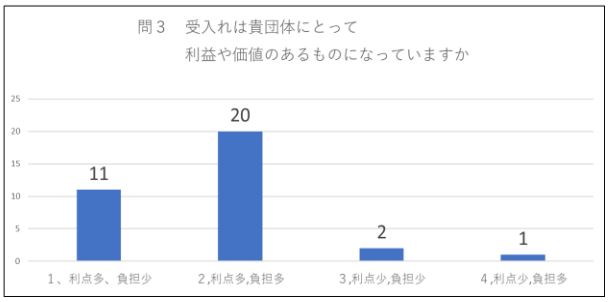
問１・問３集計結果＜小学校＞





問１・問３集計結果＜中学校＞





＜記述された回答集計結果＞　　（　）の数は記述数

肯定的な意見	否定的な意見
楽しい意義がある(３８)　現状問題ない（１７） 体制が整っている（９）　売り上げとなっている（６） 体力・年齢から考えて大丈夫（６）　時期がよい（５） 地域交流となる（３）　助かる（３）　その他（６）	将来・体力面に関すること（４３）　プログラム・内容に関すること（４１）　児童生徒に関すること（２１） スタッフや体制に関すること（１６）　料金面（１３） 時期、暑さ（７）　その他（４）

＜問２・問４・問5の主な意見＞

【肯定的な意見】
〇都会に住んでいる子どもたちが、自然や文化に触れ多様な体験をし、協調性が養われている。
〇一週間親元を離れ、仲間と様々な体験ができることを学校、地域が支えているのは宝である。
〇友好交流都市として、地域同士の大事な交流である。人と人の付き合いを大事にしたい。
〇学校とのコミュニケーションがとれており、その都度工夫で来ているので、今後も可能。
〇売り上げは多いため感謝している。ここ数年受け入れているので、今後も受け入れができる。
〇夫婦ともに30代40代なので、今後も機会があれば受け入れ可能。
〇時期がトップシーズンでないため、手が空いている時期となり施設の提供に問題ない。
【否定的な意見】
〇後継者が未定のため、自分たちでいつまでできるか。地域全体を通して高齢化が進んでおり、受入れ宿の維持が厳しいのが現状。現在の年齢での対応は可能だが、5から10年後を考えると部分的にできるとなる。
〇宿元は休む暇がない。時間短縮でお願いしたい。受入れは続けたいが体力的には自信がない。
〇稲刈りと脱穀の日、残暑が厳しく体力が続かなかった。田んぼが広すぎる。
〇ハイキングはインストラクターに外注などしては学習としての内容充実をしてはどうか。
〇受入れ農家の数がまだ少ないのが心配。受け入れ側の仲間をもっと増やしたいが難しい。
〇マイクロバスの手配が、どの宿も高齢化になり大変である。車で移動する場合、宿元がマイクロバス運転するので不安がある。
〇食事準備は大変なので、例えば2日目の朝昼は外で食べ、午後から再受入とかならやれるかとも思った。
〇５泊６日の間ずっと一緒に行動し、児童を預かるという肉体的精神的な負担は大きい。
〇物価高騰があり、補填するために事務局経費削減の部分があった。光熱費、食費が値上がりしている。
〇アレルギー対応に悩む。程度状態をはっきり教えてもらい対応していきたい。

表８　令和6年度長期宿泊体験（セカンドスクール）における現地質問結果

＜協議での主な意見＞

〇プレセカンドスクール２泊３日からの５泊６日または６泊７日というのは、子どもにとって日数が増えたという面で同じイメージだと思う。４泊５日や５泊６日となったとき、子どもの心構えは変わってくる。５泊あれば子どものイメージとしては十分だと感じる。
〇５泊６日で、子どもは現地で十分楽しんでいる。事前と事後を含めさまざまな力を伸ばす機会を得ているので、今の日数で十分教育効果はある。
〇５泊６日でも６泊７日でも大きな違いはないと感じている。むしろ５泊でも子どもは後半疲れている。
〇５泊６日と６泊７日を経験したそれぞれの子どもが中学校に進学したあとの違いはあまり感じられない。中学校のセカンドスクールで見える姿に関しても１泊減ったことによる影響はないと感じる。
〇管理職の立場として、７日間連続で教員を働かせること、労働時間が増える流れに疑問である。

〇教員の働き方改革の視点だけでなく、６泊７日に関しては、現地宿泊先、指導員、プログラムなどの視点からも議論していきたい。
〇６泊７日にするとしたら、表８の現地アンケート結果にある受け入れ先の声を受けて、十分な人員とお金をかけて依頼をする必要がある。
〇６泊７日、５泊６日どちらにしても活動内容をもっと減らした方がゆとりが生まれ、教育効果はあるのではないか。
〇ＰＴＡ役員会でも実施日数について議論してもらうとよいのではないか。議論の経過を伝えた上で、保護者の代表としての意見を集約することはエビデンスの１つとなる。

＜今後の方向性＞
・泊数の変更とは別に、現地質問票による調査結果に基づいた、プログラム内容の改善、スタッフや体制に関する支援の検討を行う。
・小学校４年生は２泊３日、中学校１年生は４泊５日を維持する。
・現状通り小学校５年生は５泊６日の日程で行うとよいという委員の意見が多い。今後の在り方を考えるなら、同年度内に、できるだけ同じ条件下で５泊６日と６泊７日の日程を実施し、比較・検討をすることで、方針を確定するとよい。
・保護者にもセカンドスクールの現状について理解してもらった上で、意見を聞くこともありえる。

（６） 生活指導員の確保について

報告書では、大学の授業の都合等により生活指導員の確保が難しいこと、生活指導員経験者からの紹介を受けたとしても人数が集まらないことの課題が挙げられている。

生活指導員の確保は喫緊の課題であるため、第１回・第２回検証委員会において繰り上げて協議を行い、その内容について、可能なものから先行して令和６年度のセカンドスクール・プレセカンドスクールより取り組んだ。以下にその際の協議内容を示す。

〇生活指導員対象の説明会や実踏を行うことで、イメージをもつことができ、指導員の確保につながると考えられる。また指導員の中に核となる複数回経験者がいるとよい。
〇大学との連携を深め確保するシステムを構築したり、大学生だけを念頭におくのではなく地域や法人などに積極的に依頼したりして、安定的な長期宿泊体験が実施できるようにする。
〇生活指導員のプライベートを確保するため、宿に依頼して部屋の施錠などの対応を行う。施錠できないといったケースには、それに準ずる体制を整える必要がある。
〇令和４年度生活指導員アンケートから体力的に厳しかったという意見があった。定期的な休憩時間をとるといった生活指導員の体調管理を大切にしていく必要がある。そのため子どもと一緒に寝ることをしないなどを考えていく。

これらの協議内容を可能限り反映させたセカンドスクール実施した後、生活指導員に以下のようなアンケート調査をした。その結果をもとに、協議を行った。

R6 生活指導員アンケート （総数219）一部抜粋

Q1 （プレ）セカンドスクールの実施は意義ある事業として感じましたか

	感じた	214	やや感じた	5	どちらともいえない	0	感じていない	0

Q2 （プレ）セカンドスクール実施前後で子どもの様子に変化を感じましたか

	感じた	173	やや感じた	39	どちらともいえない	7	感じていない	0

Q3 （プレ）セカンドスクールに指導者として参加してみたいと思いますか

	はい	203	いいえ	16		0		0

（はい）
・何よりとても楽しかったし、他では経験することの出来ない貴重な経験をすることができたから。
・生徒の学びや楽しみを少しでも多くもってもらえるように行動することにやりがいを感じた。
・これまでも何回かセカンドスクール・プレセカンドスクールに参加させていただいたが、その度に新しい学びを得ることができ、将来に向けて貴重な経験を積むことができたから。
・貴重な経験で、地元に貢献したいため。
・教員になった際には宿泊行事や遠足など主体となってやる立場になるので今のうちから引率の経験を沢山積んでおきたいと考えた。
・来年、機会をいただけるのであれば再来年も参加し、教員としての指導力を磨かせていただきたいと思うから。
・このような経験は武蔵野市ならではだと思うから。

（いいえ）
・現在大学4年生のため。就職のため。（8名）
・私個人が1人で参加することはないかもしれませんが、周りの人間が行くような事があればその時はまた参加したいと思う。
・大学の実習などが増えて負担になってしまうため。
・今回参加してみて、怒ったり、指摘したりすることがとても難しく、自分には向いていないんじゃないかなと思ったから。
・体力や安全管理に自信が無いため。
・指導員としての自分の不十分さを感じたから。
・アルバイトを増やすため。

Q4 今後のセカンドスクールをより充実させていくための提案やご意見、ご感想がありましたら自由に書いてください。

・学校側と指導員側の情報伝達は、入念にすることが大切だと思う。
・予定、内容の伝達不足が多い。指導員同士で分からないまま対応することが多かったと感じた。
・顔写真と名前が書いてある紙があったので、すぐに名前を覚えることができた。
・指導員の役割が明確だと、動きやすかった。
・業務連絡のみではないコミュニケーションを取りやすく工夫できたら、情報共有やお互いの負担削減に繋がる。
・しおりが凄く丁寧に作り込まれていたのが、指導員として動く上でとても助かった。
・教員と指導員の打ち合わせについて、その学校毎に特色があるため、当たり前だと思っていることも的確に指示を出していただけると助かる。
・小学生と事前に交流機会がほしい。具体的には担当する班のメンバーと自己紹介とフルーツバスケットのようなアイスブレイク。
・宿で指導員に児童達と距離のおける部屋があると、最後まで余裕を持って児童たちに接することができると感じた。
・事前の顔合わせがなかったから仕方がないが、児童の名前を全く知らない状態でのスタートであったため関わる際に苦戦した。
・指導員の負担が多すぎる気もしなくもない。事前説明をもう少ししっかりして頂けると対応しやすい。
・暑い中、稲刈りを行った。熱中症が起こるような天候であれば、水筒だけは身体の近くに置いておくなどするとよい。
・時計は持たせた方がいい。
・学校側と宿元での食い違いが何点かあった。（・指導員の個室の鍵の受け渡し ・部屋の移動禁止）
・スケジュールが過密すぎると感じた。もう少し休めるような時間があってもいいと感じた。
・この活動を知らない大学生が何人もいると思うから、ぜひもっと情報を発信して欲しい。
多く広めるべきであると思った！私は友人経由から偶然知ることができたが、大学等でも広告を知る機会があれば多くの人が参加を希望すると思った。
・報酬を上げてもらうと、より継続することができると感じた。

表９ 令和6年生活指導員アンケート調査結果

＜協議での主な意見＞

〇表９の令和６年度生活指導員アンケート調査結果で、次回参加してみたいと回答した割合が増えたのは、指導員の働き方として、定期的な休憩の設定や業務時間の明確化、指導員部屋の施錠など宿泊の方法についての周知・改善を行ったことが影響していると考えられる。

〇生活指導員に対して事前のガイダンスを行った。写真を示しながら行程や宿泊施設について説明をしたので、イメージを掴んでもらい、効果的だった。事後学習の発表会や交流会などの参加してもらうことで、次年度につながったケースもあった。

〇リピーターとして何度も参加している生活指導員がおり、その人はそれまでの経験を他の指導員に情報提供したり、率先して行動してくれたりしている。

〇生活指導員に安全面をある程度まかせているが、教員がいないため不安が残る。事前説明会での具体的な指示や誓約書にある法令遵守・責任感を高めていくことが大切だと感じている。

〇生活指導員との連絡体制を確保し、何かあればすぐにかけつけるようにする。またこの仕組みを保護者に事前に伝え、緊急時の対応として示しておくとよい。

〇直前になって、病気等で生活指導員が不足した事態もあった。近隣の学校と情報共有して間に合わせたことがあった。人数の確保は厳しい状況にある。

〇学校では、より良い人材確保のための大きな労力がかかる。参加人数の確保のため、大学の授業の一環となる仕組みの設定、自営業者や現地での確保、学校だけではない取組など、様々な方法を考えないといけない。

＜今後の方向性＞

・生活指導員の確保に向けて、安定的に長期宿泊体験が実施できるように、生活指導員名簿の作成や大学への募集について、効果的な取組を行う。

・生活指導員との連絡体制の構築では、安全で円滑な情報共有の方法について検討する。

３　まとめ

ここまで、検討委員会報告書を受けて、それぞれの提案内容について重ねてきた協議内容や検証について記してきた。最後に、「セカンドスクール事業」持続可能な事業としていくため、特に今後推進すべき点を示す。

・小学校第６学年の移動教室、中学校第３学年の修学旅行を含めた宿泊体験活動を通して育成を目指す資質・能力の系統表を作成・活用を行い、関係者と共有する。

・「セカンドスクール事業」評価方法の見直し、事業に対して適切に評価・分析できる方法を検討する。

・小学校第５学年の実施日数は、同年度内、おおむね同条件下で５泊６日と６泊７日の日程を実施し、効果等の違いを比較・検討する。

・安定的な生活指導員の確保に向けた大学への募集や生活指導員名簿の作成・活用の充実、生活指導員が児童生徒などとよりよい関わり方ができるよう実際の活動に関する効果的な取組を推進する。

・非常変災時における現地との連携、安全面の確保について検討し、体制を整える。

こうした取組は、それぞれ独立したものではなく相互に関連し合っていると思われる。「セカンドスクール事業」自体は、大変価値があるものであり、今後、持続可能な事業としていくため、本検証内容を踏まえ、例えば具体的な手引き等を作成するなど、さらに工夫を図ることとする。